

[お申し込み >](#)

☆RIM CLEAN ENERGY INTELLIGENCE WEEKLY

★No. 204 Mar 4 2025

Copyright(C) 2025 Rim Intelligence Co. All rights reserved.

—TOKYO, 17:00 JST Mar 4 2025<Assessment Closing Time>

[試読 >](#)

◎お知らせ

○エネルギー通信2月号の発行と「立ち寄りセミナー(オンデマンド)」のお知らせ

リム情報開発は20日、エネルギーの「いま」をまとめて把握できる季刊誌『エネルギー通信』23号を発行しました。今号では、政府が2月18日に閣議決定した第7次エネルギー基本計画の内容を整理したうえ、日本が重視していくことが示されたクリーンエネルギーの最新動向をまとめました。エネルギー通信はWEBで閲覧いただくことができます。お申し込みはこちらから：

<https://www.rim-intelligence.co.jp/report/nl/>

また、エネルギー通信の内容を凝縮した「立ち寄りセミナー」を開催します。コロナ禍に始まった立ち寄りセミナーがオンデマンド形式で復活します。今号のポイントを整理しわかりやすく解説いたします。セミナーの詳細や視聴のお申込みはこちらから：

<https://www.rim-intelligence.co.jp/contents/info/seminar20250219/>

OPRA原則遵守に関する検証報告書の公開

リム情報開発は2024年12月19日、証券監督者国際機構(IOSCO)により定められた石油価格報告機関(PRA)に対する原則の遵守に関しまして、合理的保証に基づく検証報告書をウェブで公開しました。当社が発刊する全ての日刊レポートが対象となります。

<対象レポート>

バンカーオイル、原油・コンデンセート、アジア石油製品(Products)、LPG、ローリーラック、ジャパン石油製品、石油化学、LNG、電力

<https://www.rim-intelligence.co.jp/contents/info/pramenu4/>

◎リムエネルギー総合指数22種(レックス22、2010年平均=100)

4日のレックス22は、前日から0.38ポイント上昇し167.41です。

——リムレポートのご紹介——

リム情報開発のレポートラインアップは、下記のURLからアクセスください。各レポートのサンプルに加え、内容についての詳細な説明がご覧いただけます。

<https://www.rim-intelligence.co.jp/first/report>

ラインアップ：

原油・コンデンセート	アジア石油製品	バンカーオイル
ローリーラック(国内陸上)	ジャパン石油製品(国内海上)	LPG
石油化学	ポリオレフィン	LNG
電力	デイリーデータ	Rim Data File
CROSS VIEW軽油	CROSS VIEW重油	季刊誌

上記に関するお問い合わせは各チームまで

TEL 03-3552-2411 E-mail info@rim-intelligence.co.jp

◎脱炭素エネルギー

○アンモニア

CFR Tampa (\$/mt)		460	-40
FOB Middle East (\$/mt)	-5	305 - 315	-25
CFR North East Asia(\$/mt)	-20	350 - 400	-20
FOB South East Asia(\$/mt)※		340 - 350	
Japan Domestic Price (yen/mt)	+10,000	175,000 - 185,000	+10,000

【国際市況】

タンパは下落

国際市況では、CFRタンパは460ドルで、前月価格を40ドル下回った。北半球で足元の需要の弱さを映した。ただ、北米では今春のトウモロコシの作付けで増加が予想されているため、先行きの需要は上向くとみられている。

ウッドサイドは、テキサス州ボーモントのニューアンモニアプロジェクト(年産1万1,000トン)が今年後半に稼働する見込みと伝えた。同プロジェクトは以前OCIが所有していたが、ウッドサイドが24年9月に買収したもの。同工場には、25%の二酸化炭素を回収する自動熱改質装置が設置されている。

FOB中東は305～315ドルと、前週から15ドル安と需要の薄さから下押しした。310ドル前後が成約水準との声が聞かれた。

アルジェリア積みは、北西欧州向けに530～535ドルFOBのオファーが聞かれたが、買い手は500～510ドルFOB程度で折り合わない。ドイツでは、SKWがアンモニア工場の稼働を再開したという。1月に市況の弱さから稼働を停止していた。

北東アジアは軟化

CFR北東アジアは350～400ドルと、前週から20ドル安となった。中国国内の尿素価格の下落もあって、相場が下押しされた。3月下旬の中国着で1万トンが350ドルCFRで成約された。中国国内は、江蘇で一部設備の不具合が発生したことで、小幅に上昇。2,500～2,520元(前週2,450)元で推移している。

FOB東南アジアは340～350ドルと、横ばい。インドネシアでは、350ドルのオファーが聞かれたが、応じる買値が見当たらなかった。

CFRインドは345～375ドルで、5ドル高に反発。複数の工場設備がメンテナンスに入っているため、引き締め感から相場が押し上げられた。3月中旬のマレーシア積みインド向け1万5,000トンが成約された。価格はフレートを含めたCFRベースで375ドルくらいとみられている。

財務省の貿易統計によると、1月の輸入量は2万9,490トンで前月を2万3,905トン上回った。価格は67,479円で、前月を2,392円安となった。主な輸入先は、豪州が1万5,78トン、インドネシアが1万4,007トン、台湾が5.1トン。

【国内市況】

国内市況は、陸上価格が1トンあたり175,000～185,000円で前週から10,000円高になった。西日本のメーカーで設備トラブルが起きているなど、引き締め感が強まったことを受けた。配管の不具合で、再開には1ヵ月程度かかるとみられている。また、配送面では2月中に大雪の影響でローリーが遅れ気味だったところに、3月に入り北関東での降雪など、道路状況ではさらにデリバリーが遅れが出る見通しだという。この他、輸入玉も入船が遅れ気味と伝える向きがいた。

＜周辺エネルギー＞

リム情報開発が発行する日刊『LNG』によると、28日時点で北東アジア着(DES)の4月前半着市況はmmBtuあたり13.65～13.95ドルで、21日から0.5ドル安に続落。週末は値ごろ感から買戻しが入り上伸したものの、欧州で在庫積み上げのための買いが想定ほど強くないとの見方が広まり、週の半ばにかけて蘭天然ガス市況安が続いていた。

○尿素					
	Urea(\$/mt)			Yen/mt	
○FOB Spot Prices		Low	High		Low High
FOB Baltic	-5	375	395	-5	56,501 – 59,515
FOB Middle East	-10	420	435	-5	63,281 – 65,541
FOB China	+13	288	388	+13	43,393 – 58,460
○CIF/CFR Spot Prices		Low	High		Low High
CIF Japan		500	600		75,335 – 90,402
CFR India		422	427		63,583 – 64,336
○Freight rates		Low	High		Low High
China to Japan		20	70		3,013 – 10,547
China to India		25	75		3,767 – 11,300
○Urea Costs in Japan		Mean			Mean (Yen)
Urea 32.5%		178.75			26,932
Urea 40.0%		220.00			33,147
TTS=150.67 円(2月28日、三菱UFJ銀行)					

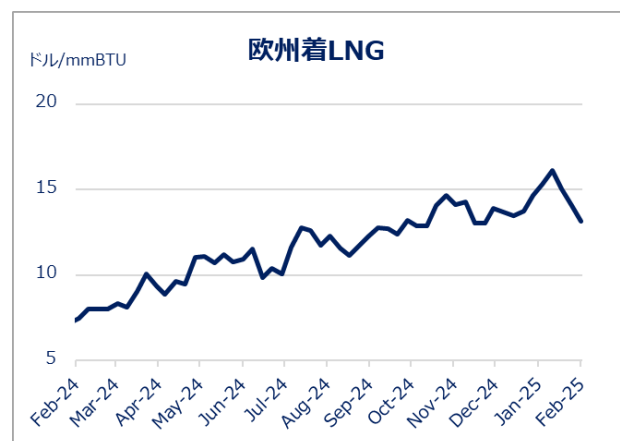
○Expected Japan LNG Cocktails (JLC)				
	Mar	Feb	Jan **	Dec **
Values (Yen/mt)	86,200	86,900	100,352	94,607
※リム情報開発の原油 CIF(JCC) 予想の3~5カ月前平均値とJLCの相関係数を基に試算。*財務省発表の速報値、**は確報値				

【FOBバルト海、中東、中国市場】

国際取引市況はFOBバルト海が375~395ドルと前週から5ドル、FOB中東は420~435ドルと同7.5ドルそれぞれ下落した。一方、FOB中国は288~388ドルと同13ドル続伸した。インド買い付け入札の発表が遅れていることなどから相場に下押し圧力が加わったが、中国では国内需要が堅調で気配値が切り上がった。

バルト海は軟調、天然ガス市況の軟化で

FOBバルト海は軟調。天然ガス市況の下落を受け生産コストが低下、欧州域内の生産が増加した。リム情報開発が発行する日刊『LNG』によると、2月28日時点の欧州着(DES)液化天然ガス(LNG)の中心価格が百万英国熱量単位(mmBtu)あたり13.15ドル(トンベース換算681ドル)と、同月21日時点から90セント(同99ドル)下落した。



欧州連合(EU)はロシアとベラルーシからの窒素肥料の輸入に対し関税をかけることを検討しているようだ。最終的に決定されれば、7月から関税が導入される可能性があるとして、一部の市場関係者は指摘した。

中東は軟化、供給増加観測で

FOB中東は軟化した。インドの買い付け入札がずれ込んだことに加え、イランの生産が回復するとの見方から需給緩和感が出た。天然ガス不足に陥っているイランでは、複数の尿素メーカーが生産障害に直面している。しかし、3月中旬に尿素生産

が回復するとの見方が広がっており、緊張が緩和している。もっとも、天候不順により天然ガスの需要が長引けば、尿素の生産回復も4月以降にずれ込むとの見方もあった。

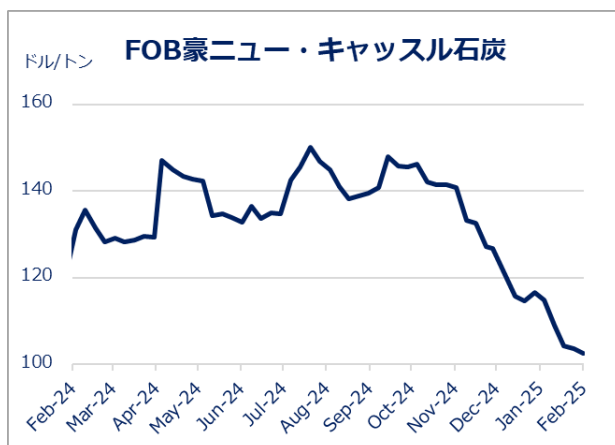
なお、イラン積みでは、383.5ドルで2カーゴが成約されたようだ。3月積みの各3万トンだったと伝えられた。経済制裁が続く同国積みは一般的な中東積みと比べややディスカウント含みで取引されているようだ。

中国は底上げ、国内需要の回復で

FOB中国は底上げされた。国内市況の上昇につられた。国内需要の増加で国内市況が押し上げられた。化成肥料メーカーや合板メーカーの生産が回復しているという。山東省の工場渡しは1,790～1,830元と前週から15元上がった。ドルベース換算では249.5～255.1ドルと同1.9ドル高となった。

こうしたなか、輸出規制の緩和は6月以降になるとの見方が強まる一方、5月頭に解禁されるとの噂も聞かれた。

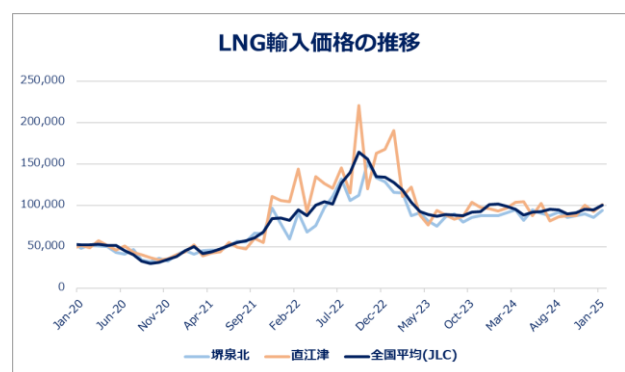
アジア市場の石炭取引指標である豪ニュー・キャッスル積み(FOB)価格は2月27日時点でトンあたり102.4ドルと、同月20日から1.1ドル下落した。



【日本市場】

CIF日本市況は前週から変わらずの500～600ドル。大きな動きが見られなかった。

日本貿易統計によると、同国の1月の輸入量は2万3,194トンと、前月から4,864トン(26.5%)増加した。前年同月からは3,454トン(17.5%)増えた。同月の輸入単価はトンあたり74,370円と、前月から4,522円(6.5%)、前年同月から9,910円(15.4%)それぞれ上がった(紙面末尾『貿易統計』参照)。



また、1月の液化天然ガス(LNG)輸入価格の全国加重平均(JLC)はトンあたり100,352円と前月から5,744円(6.1%)上昇した。前年同月からは1,526円(1.5%)下がった。港別に見ると、堺泉北着は94,265円と前月比8,587円(10.0%)、前年同月比6,576円(7.5%)それぞれ上がった。直江津着は101,046円と前月から8,049円(8.7%)、前年同月から7,321円(7.8%)それぞれ上昇した。

【インド市場】

CFRインド市況は前週から変わらずの422～427ドル。インド向けの買い付け入札の実施待ちで様子見ムードが強かった。今後、2週間以内に入札が通達されるとみられているが、一部の市場関係者は実施が遅れているとみている。欧米の肥料需要期を避け、バージを確保する狙いがあるようだ。次回の入札は4月末～5月初頭の出荷分の100万トン程度が対象とみられている。

○水素

国内市場

愛知県は4日、名古屋市内で「第2回あいち物流脱炭素化推進会議」を開催する。これは、ワタミ、ムロオ、三和清掃から提案のあった配送等に燃料電池トラックを活用するプロジェクトの具体化に向けた支援について、県内で幅広く展開するため開催するもの。

現在、ワタミは津島市の工場で再生可能エネルギー電気100%を使って弁当の製造を行っており。容器や調理くずをリサイクルする仕組みを実施している、これに物流面でFCトラックによる輸送を実施し、CO2削減効果を検証する。同時に、水素供給面では水素ステーションを新規設置する場合と既存水素ステーションを利用する場合の比較、検証を行う。

海外市場

エバーフュエル(デンマーク ヘアニング市)は28日、クロスブリッジエナジー社とフレデリシアにあるクロスブリッジエナジー製油所で初のグリーン水素の生産と出荷を実施したことを発表した。このプロジェクト(HySynergy1)は欧州最大のグリーン水素製造プロジェクトの一つで、20MWの発電が可能。

エバーフュエルはグリーン水素生産設備・輸送機器・水素ステーションの設計・EPC及び運用、モビリティ分野・産業分野への水素販売を行っており、2023年12月に伊藤忠商事と大阪ガスが特別目的会社を通じて、同社の株

式を取得している。

江蘇省発展改革委員会及び工信部は、「江蘇省による水素エネルギー産業の高品質発展推進行動案(2025~2030年)」を公表した。2027年までに、江蘇省の水素エネルギー産業規模は1,000億元を突破し、水素ステーションを100基以上建設、燃料電池自動車を1万台以上普及させることを目指す。

＜周辺エネルギー＞

リム情報開発が発行する日刊『LPG』によると、3月渡し陸上京浜のプロパン相場が103,100~104,100円で推移した。3月CP確定前は一部の元売りが104,000円台前半でスポット販売を行っていた。ただし、割高に映ったため、積極的に買い進める卸業者は限られたようだ。CP確定後は、様子見ムードが強く、積極的にスポット価格を提示する元売りはみられなかった。卸業者間の動意も薄く、スポット商談は閑散としていた。

リム情報開発が発行する日刊『ローリーラック』によるとラック価格は2月28日時点で、ガソリンがリットルあたり139.29円と、前週から1.14円高に続伸。課税軽油の価格は85.61円で、同0.52円高となった。27日以降、仕切り価格の引き上げに加えて月変わりで安売り玉が一掃され、各油種で唱えが切り上がった。

◎環境価値取引

○概況

Jクレジット 相対取引 カテゴリーL

区分	中心価格帯	前週比	直近の公募売払	
再生可能エネルギー発電・太陽光(L太)	3,850 - 6,920		3,544	
再生可能エネルギー発電・バイオ(Lバイ)	2,000 - 2,500		(公募対象外)	
再生可能エネルギー熱(L熱)	1,700 - 4,300		1,540	
省エネルギー(L省)	1,650 - 4,200		1,540	
森林吸収(L森)	3,000 - 5,000		(公募対象外)	

注) 価格単位:円/二酸化炭素1トン・税抜、基準ロット:1万トン、対象の認証期間:2013年度以降
直近の政府保有クレジットの売り払い先公募:2024年8月2~29日実施、前週比は中心値による比較

Jクレジット 相対取引 カテゴリーS

区分	中心価格帯	前週比	直近の公募売払	
再生可能エネルギー発電・太陽光(S太)	3,900 - 6,920		3,544	
再生可能エネルギー発電・バイオ(Sバイ)	2,000 - 4,250		(公募対象外)	
再生可能エネルギー熱(S熱)	1,750 - 4,300		1,540	
省エネルギー(S省)	1,650 - 4,200		1,540	
森林吸収(S森)	3,000 - 15,000		(公募対象外)	

注) 価格単位:円/二酸化炭素1トン・税抜、基準ロット:1千トン、対象の認証期間:無制限
直近の政府保有クレジットの売り払い先公募:2024年8月2~29日実施、前週比は中心値による比較

○Jクレジット 相対取引 商況

Jクレジットの相対取引は2月28日終了の週、提示価格は前の週と同水準だった。売買成立の案件や商談も伝わっていない。

東京証券取引所のJクレジット取引は28日終了の週、売買量が一段と減少した。大半の価格が弱含みの傾向を示すなか、再生可能エネ

ルギー熱の約定水準は上昇した。

日本卸電力取引所(JEPX)は2024年度第3回の非化石証書入札を2月19日から28日にかけて実施し、落札結果を26日(非FIT・再エネ指定なし)、27日(非FIT・指定あり)、28日(FIT)にそれぞれ発表した(落札結果を後段に掲載)。

○Jクレジット (カテゴリーL:取引基準ロット=1万トン、認証対象期間=2013年度以降)

Jクレジット相対市場のカテゴリーLは、28日終了の週、再生可能エネルギー発電・太陽光由来のクレジット(L太)が、3,850~6,920円(二酸化炭素1トンあたり)と、前の週と同水準だった。

市場で取り沙汰されていたL太の提示は、3,850~6,920円。市場の業者が個別に示す気配の値幅は1,000~3,070円だった。

再エネ発電・バイオエネルギー(Lバイ)は、前の週から変わらずの2,000~2,500円。市場参加者による提示は2,000~2,500円だった。

再生可能エネルギー熱(L熱)は1,700~

4,300円と、前の週と比べ横ばい。市場に伝わった提示は1,700~4,300円。各業者のL熱の値幅は、800~2,600円だった。

省エネルギー(L省)は1,650~4,200円と前の週と比べ変わらず。市場で提示されたL省の気配は1,650~4,200円だった。個別の値幅は400~2,550円。

案件ごとの内容や条件での値差が大きいとされる森林吸収(L森)は前の週と比べ横ばいの3,000~5,000円だった。市場で示されたL森の価格帯は、3,000~5,000円。

○Jクレジット (カテゴリS:取引基準ロット=1千トン、認証対象期間=制限なし)

Jクレジット相対市場のカテゴリSは28日終了の週、再エネ発電・太陽光由来(S太)が、3,900~6,920円(二酸化炭素1トンあたり)で、前の週と比べ横ばいだった。

S太の市場で提示された価格帯は3,900~6,920円。各業者個別の値幅は、1,000~3,020円だった。

再エネ・バイオ(Sバイ)は2,000~4,250円と、前の週と比べ変わらず。市場参加者による提示は2,000~4,250円だった。個別の提示幅は、500~1,750円。

再エネ・熱(S熱)は1,750~4,300円と、前の週と同水準。S熱で市場参加者が提示した価格

帯は1,750円~4,300円。市場提示されていた個別の値幅は800~2,550円だった。

省エネルギー(S省)は1,650~4,200円と、前の週と比べ変わらず。市場で提示されたS省の気配は1,650~4,200円。各社の提示幅は400~2,550円。

森林(S森)は、3,000~15,000円といった広いレンジで前の週と変わらず。市場で提示のあった価格帯は3,000~15,000円の範囲。一部では、レンジの中心より高い水準で値幅を5,000~6,000円程度に絞り込んだ提示もあった。

○小口の取引などその他の動き

Jクレジットの1,000トン未満の小口の相対取引では28日終了の週、約定や取引の交渉は伝わってこなかった。

伊藤忠商事のグループ企業である伊藤忠エネクスは、日本カーソリューションズ(NCS)を通じて給油カードサービスを利用する法人向けに、車両でガソリンや軽油を使用する際に排出する温室効果ガス(GHG)をカーボンクレジット(炭素クレジット)で相殺するサービスを提供する(本紙マーケットニュース欄に関

連記事「伊藤忠系=GHG実質ゼロ給油カードサービス、NCSの顧客向けに開始」を掲載)。

事務局ホームページ・売却価格揭示の案件

Jクレジット制度事務局が運営するホームページで希望売却価格(2月28日時点)を公表する案件は2月21日時点との単純比較では、個別の売却可能量、希望売却価格はともに前週から変わらず。



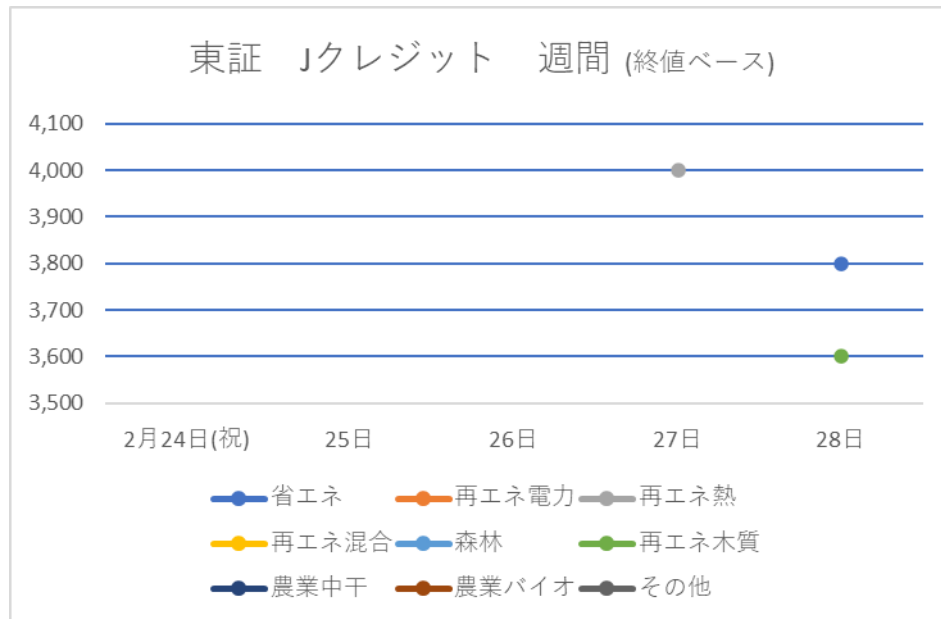
2月28日時点

売出クレジット一覧（希望売却価格・提示案件）

制度名	プロジェクト実施者	実施地域	プロジェクト種類	売却可能量 最小(トン)	売却可能量 最大(トン)	対象期間開始	対象期間終了	希望売却価格
Jクレジット	中標津町	北海道標津郡中標津町	森林経営	1	2,052	2014/4/1	2020/10/31	11,000
Jクレジット	南アルプス市	山梨県南アルプス市	水力発電設備の導入	1	65	2013/4/1	2015/3/31	12,000
Jクレジット	南アルプス市	山梨県南アルプス市	水力発電設備の導入	1	101	2015/4/1	2016/10/31	12,000
Jクレジット	南アルプス市	山梨県南アルプス市	水力発電設備の導入	1	147	2016/11/1	2021/3/1	12,000
Jクレジット	長野県	長野県小海町、下諏訪町、佐久市、阿智村	森林経営	1	25	2015/4/1	2016/3/31	16,500
Jクレジット	木曽三川水源造成公社	岐阜県	森林間伐	1	10,694	2021/4/1	2022/3/31	8,000
Jクレジット	宇都宮市	栃木県宇都宮市	住宅の太陽光発電設備導入	1	70	2020/2/1	2020/12/31	3,200
Jクレジット	宇都宮市	栃木県宇都宮市	住宅の太陽光発電設備導入	1	524	2021/1/1	2021/12/31	3,200
Jクレジット	中江産業	徳島県三好市 岐阜県郡上市	森林経営	1	4,351	2013/4/1	2015/3/31	10,000
J-VER	高知県	高知県	木質資源 エネルギー活用	1	1,482	2010/10/1	2011/9/30	7,000
J-VER	高知県	高知県	木質資源 エネルギー活用	1	5,399	2011/10/1	2012/9/30	7,000
J-VER	高知県	高知県	木質資源 エネルギー活用	1	1,004	2012/10/1	2013/3/31	7,000
J-VER	高知県	高知県	森林吸収	1	438	2009/4/1	2010/3/31	10,000
J-VER	王子製紙	北海道	森林間伐	1	822	2008/4/1	2010/3/31	5,000
J-VER	王子製紙	北海道	森林間伐	1	1,106	2010/4/1	2011/3/31	5,000
J-VER	高知県	高知県	森林吸収	1	1,188	2010/4/1	2012/12/31	10,000
J-VER	岐阜県森林公社	岐阜県	森林間伐	1	8,473	2011/4/1	2013/3/31	8,000
J-VER	木曽三川水源造成公社	岐阜県	森林間伐	1	670	2008/4/1	2011/3/31	8,000
J-VER	王子製紙	北海道	森林間伐	1	1,263	2010/4/1	2011/3/31	5,000
J-VER	中江産業	徳島県、岐阜県	森林経営	1	8,171	2008/4/1	2011/10/31	10,000
J-VER	中江産業	徳島県、岐阜県	森林経営	1	6,505	2011/11/1	2013/3/31	10,000
J-VER	王子製紙	和歌山県	森林間伐	1	1,263	2008/4/1	2011/3/31	5,000
J-VER	王子製紙	岡山県	森林間伐	1	891	2008/4/1	2011/3/31	5,000
J-VER	王子製紙	島根県	森林間伐	1	363	2009/4/1	2011/3/31	5,000
J-VER	津南町森林組合	新潟県	森林間伐	1	1,589	2013/4/1	2016/3/31	9,500

注：表はJクレジット事務局のホームページ掲載の情報をもとにリム情報開発が作成、案件は調査時点で確認できた範囲

売却可能量の単位は二酸化炭素(CO2)換算のトン(CO2/t)、希望売却価格は二酸化炭素1トンあたりの税抜

○東京証券取引所 カーボン・クレジット市場 (参考)


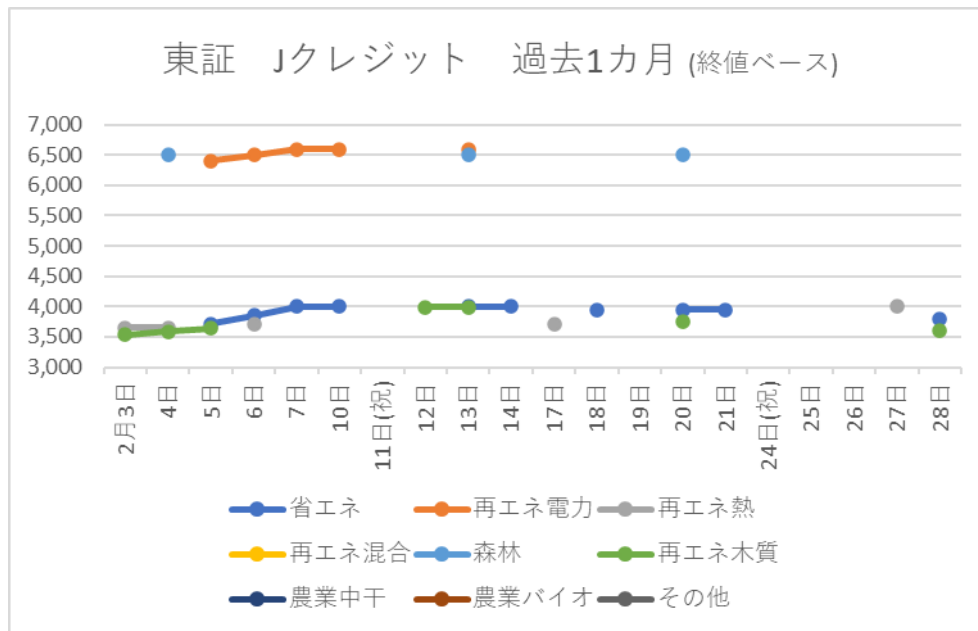
縦軸: 価格(終値) = 円/二酸化炭素(CO2) 1トンあたり、横軸: 期間、国内クレジットなどは割愛

東京証券取引所 カーボン・クレジット市場 (節立会ベース)		
週間 2025年2月28日 終了週		
制度	分類	週間の安値・高値
Jクレジット	省エネルギー	3,800 ~ 3,800
	再エネ(電力)	~
	再エネ(熱)	4,000 ~ 4,000
	再エネ(混合)	~
	森林	~
	再エネ(電力: 木質バイオマス)	3,600 ~ 3,600
	農業(中干し期間の延長)	~
	農業(バイオ炭)	~
	その他	~
	国内クレジット	2,850 ~ 2,850
J-VER	J-VER(森林)	~
	J-VER(その他)	~
地域版Jクレジット、J-VER(未移行)など	J-VER(未移行)森林	~
	J-VER(未移行)その他	~
	地域版Jクレジット	~
	地域版J-VER(未移行)	~
	国内クレジット(未移行)	~

(注)価格 = 円/二酸化炭素(CO2) 1トンあたり、再エネ(電力) = 木質バイオマス以外の再エネ電力、節立会ベース = 午前と午後の約定価格を勘案

東京証券取引所 カーボン・クレジット市場		
2025年2月28日 終了週		
制度		価格
超過削減枠	(週1回・金曜午後)	—

注) 価格 = 円/二酸化炭素(CO2) 1トンあたり



縦軸：価格(終値) = 円/二酸化炭素(CO2) 1トンあたり、横軸：期間、国内クレジットなどは割愛

東京証券取引所 カーボン・クレジット市場 (節立会ベース)		
月間 (過去1カ月)		2025年2月28日 時点
制度	分類	過去1カ月の安値・高値
Jクレジット	省エネルギー	3,651 ～ 4,000
	再エネ(電力)	6,400 ～ 6,600
	再エネ(熱)	3,650 ～ 4,000
	再エネ(混合)	～
	森林	6,500 ～ 6,500
	再エネ(電力: 木質バイオマス)	3,540 ～ 3,990
	農業(中干し期間の延長)	～
	農業(バイオ炭)	～
	その他	～
	国内クレジット	2,850 ～ 2,850
J-VER	J-VER(森林)	～
	J-VER(その他)	～
地域版Jクレジット、J-VER(未移行)など	J-VER(未移行)森林	～
	J-VER(未移行)その他	～
	地域版Jクレジット	～
	地域版J-VER(未移行)	～
	国内クレジット(未移行)	～

(注)価格 = 円/二酸化炭素(CO2) 1トンあたり、再エネ(電力) = 木質バイオマス以外の再エネ電力、節立会ベース = 午前と午後の約定価格を勘案

東京証券取引所 カーボン・クレジット市場		
		2025年2月28日 時点
制度		価格
超過削減枠	(週1回・金曜午後)	—

注) 価格 = 円/二酸化炭素(CO2) 1トンあたり

○非化石証書 入札結果
FIT非化石証書 入札結果 (再エネ価値取引市場)

回号	約定日	約定量 (kWh)	約定価格 (円/kWh)	約定最高価格 (円/kWh)	約定最低価格 (円/kWh)	入札者	約定者	売り入札総量 (kWh)	買い入札総量 (kWh)
2024年度 3回	2025年 2月28日	15,342,989,958	0.40	1.00	0.40	259	259	75,226,502,872	15,342,989,958
2024年度 2回	2024年 11月29日	11,647,557,628	0.40	0.60	0.40	241	241	50,983,365,226	11,647,557,628

注: 約定価格は約定量加重平均 価格

参照
非FIT非化石証書 (再エネ指定) 入札結果 (高度化法義務達成市場)

2024年度 3回	2025年 2月27日	80,795,986	1.30	-	-	41	30	80,795,986	5,594,794,520
2024年度 2回	2024年 11月28日	1,166,278,083	0.60	-	-	33	33	1,773,935,296	1,166,278,083

非FIT非化石証書 (再エネ指定なし) 入札結果 (高度化法義務達成市場)

2024年度 3回	2025年 2月26日	65,559,350	1.30	-	-	18	9	65,559,350	5,140,898,822
2024年度 2回	2024年 11月27日	134,855,094	0.60	-	-	11	11	1,240,007,966	134,855,094

日本卸電力取引所の発表を基にリム情報開発が作成

○24年度第3回入札の約定量、153億kWh — 前回比31.7%増加

再生可能エネルギーの環境的価値を取引するFIT非化石証書の2024年度第3回の入札(再エネ価値取引市場)は、約定量が153億4,000万kWhと前回比31.7%増となった。約定者と入札者は同数の259と、いずれも前回から18者増加した。脱炭素化の流れを映し、市場参加者の裾野が広がったとみられる。一方、約定価格は1kWhあたり0.40円と、制度上の最低価格に張り付いたまま。

売り入札量、前回比48%増の752億kWh

入札を実施した日本卸電力取引所(JEPX)の2月28日の発表によると、入札量は売りが752億3,000万kWhと前回より47.6%増えた。買いは約定と同量の153億4,000万kWh。約定の最高価格は前回比0.40円高い1.00円と、2023年度第4回(1.00円)以来の高値水準をつけた。最低は前回と同じ0.40円。

非化石証書に詳しい一部の市場関係者は、FITの約定価格が上昇したことについて「特定

のプレイヤーの独自の動機により、高騰したのではないかと述べた。特定のトラッキング情報(電源の種類や所在地などの情報)を持つFIT非化石証書は、供給よりも需要が多い状態にあるという。このため、国際的な環境の取組(イニシアティブ)に対応する企業が、「競争率の高い」トラッキング情報を持つ証書を確実に調達しようとして高値で入札した可能性があるという。

義務達成市場、2種とも約定量が急減

エネルギー供給構造高度化法(高度化法)で定められた義務を、エネルギー供給事業者が達成するために利用する「義務達成市場」の2種は約定量が一段と細った。両種とも前回と比べ需要が急激に強まったものの、売りが大幅に減少した。

義務達成市場の2種のうち非FIT非化石証書・再エネ指定は、約定価格が前回比0.70円高の1.30円に上昇した。約定量は8,000万kWh(売

り入札量と同量)と、前回と比べ10億9,000万kWh(93.1%)の縮小。売り入札量は前回比16億9,000万kWh(95.4%)減少した。

対照的に、買いは55億9,000万kWhと、前回と比べ44億3,000万kWh(379.7%)増加した。入札者の41者に対し、落札者は30者にとどまった。

原子力発電などを由来とする非FIT非化石証書・再エネ指定なしは、約定量が6,600万kWh(売りと同量)。1億3,000万kWhだった前回と比べ半減。売り入札量は前回と比べ11億7,000万kWh(94.7%)減った。約定価格は、再エネ指定ありと同水準の1.30円と、前回の0.60円から上昇した。

買いは51億1,000kWhと、1億3,000万kWhだった前回比で3,712.2%増と急激に膨らんだ。

入札者は18者だったが、落札者が半数の9者にとどまった。前回は入札者、落札者が同数の11者。

前出の市場関係者は、非FIT非化石証書の2種の売り入札量が前回比でいずれも約95%減となったことについて「(非FIT非化石証書2種)取引の対象となる電源の発電量に大きな変化はなかった。したがって、売り入札を行う発電事業者側が、市場取引よりも相対取引を優先させた結果、売り入札量が大幅に減少したものと思われる」との見方を示した。

買い入札の増加については、高度化法で定められた脱炭素化の義務達成のため、相対取引先がない大手小売電気事業者が、大口の買い入札を行ったとみられるという。



◎環境関連経済・金融情報

○SDGs債

回号	発行体	種類	発行額(億円)	利率(%)	年限(年)	発行日
51	IHI	TB	150	1.432	5	3月6日
52	IHI	TB	50	1.732	7	3月6日

TB=トランジションボンド

24日の週に条件決定したSDGs債は、IHIのトランジションボンドの5年、7年の2本建てで、2022年5月以来のSDGs債発行になる。調達した資金は、航空機の軽量化、エンジンの電動化の

ほかアンモニアバリューチェーンの構築、カーボンリサイクルの実現、事業活動における二酸化炭素の排出削減のために充てられる。

◎海外の環境価値取引市場

○欧州温室効果ガス排出権先物

ICE・欧州CO2排出権先物 2025年12月限 (取引中心限月)

日付	終値	前日比	始値	高値	安値	出来高
2月24日	73.66	-0.24	74.62	74.99	72.16	32,004
2月25日	71.75	-1.91	73.76	74.00	71.15	31,848
2月26日	71.02	-0.73	71.78	72.58	70.69	33,070
2月27日	72.78	1.76	71.00	73.53	71.00	35,231
2月28日	71.00	-1.78	72.90	73.69	70.76	27,691

* 価格単位:ユーロ/トンCO2、出来高:1ロット=1,000トンCO2 (二酸化炭素:温室効果ガス)

主要限月の週末の終値

限月	終値	前週末比
2025年3月限	69.56	-2.81
2025年12月限	71.00	-2.90
2026年12月限	72.98	-3.07
2027年12月限	75.22	-3.30
2028年12月限	77.62	-3.39

* 価格単位:ユーロ/トンCO2

為替レート

日付	ユーロ/円	ドル/円
2月24日	158.69	150.86
2月25日	158.69	151.23
2月26日	158.21	149.92
2月27日	157.87	150.24
2月28日	157.10	150.67

* 出所:三菱UFJ銀行=TTS(電信売相場)

当日が休日の場合、前営業日のレートを採用

欧州連合CO2排出枠(EUA)入札

実施日	種類	落札価格	最低入札価格	最高入札価格	落札量	入札量	応札倍率	入札者	落札者	入札収入
2月24日	EU共通	70.80	50.00	120.00	3,245,500	4,785,500	1.47	25	23	229,781,400
2月25日	EU共通	71.15	69.61	120.00	3,245,500	5,571,500	1.72	28	23	230,917,325
2月26日	入札なし									
2月27日	EU共通	69.96	0.01	120.00	3,245,500	6,506,500	2.00	30	23	227,055,180
2月28日	ドイツ	70.65	68.10	120.00	1,607,000	4,172,000	2.60	29	15	113,534,550

注) 価格単位:ユーロ/二酸化炭素(CO2)1トン、量単位:CO2排出1トン、EU共通:独とポーランドを除く欧州連合加盟国、

EU航空:欧州連合航空排出枠(EUAA)、入札実施機関:欧州エネルギー取引所(EEX)

○概況:一段安、季節要因が重し

欧州連合(EU)の温室効果ガス排出権先物は2月28日終了の週、一段と低下した。厳冬期を過ぎ、気温上昇に伴うエネルギー需要の低下が相場を押し下げた。取引時間中に一時、70.70ユーロを割り、年初来安値を更新した。

インターコンチネンタル取引所(ICE)の欧州排出権先物の2025年12月限は28日、二酸化炭素(CO2)1トンあたり71.00ユーロ(1万1,154円)と、前の週末と比べ2.90ユーロ(3.9%)安で取引を終えた。

週間の合計売買量は約16万ロットで、17万ロット台後半だった前の週と比べ減少。

EUの排出枠(EUA)の入札は、落札の平均水準が70ユーロ台半ばと、前の週の73ユーロ台後半を下回った。

取引状況

25年12月限は週初24日の始値が、前の週末の終値を0.72ユーロ上回る74.62ユーロと高寄りした。週末28日の終値である71.00ユーロは、週初の始値と比べ3.62ユーロ低い水準。

取引時間中の最高値は24日の74.99ユーロで、前の週の17日につけた79.88ユーロから下落した。

最安値は26日の70.69ユーロと、1月9日につけた71.55ユーロを下回り、年初来安値を更新した。

週間の最高値と最安値の高低差は4.30ユーロ。前の週と比べ3.32ユーロ縮小した。

一方、日々の値動きは週間平均が2.61ユーロで、前の週と比べ小幅(0.05ユーロ)に広が

った。週中の最大幅は 28 日の 2.93 ユーロ。
その他の 4 日間は 1.89 ユーロから 2.85 ユーロだった。

週間の合計売買量は約 16 万ロット(1 ロット＝CO2・1,000 トン)だった。前の週と比べ約 1 万 8,800 ロット(10.5%)の大幅減。

一日あたりの平均売買量では、約 3 万 2,000 ロット(前の週:約 3 万 5,700 ロット)だった。

市場環境・関連情報

欧州の炭素市場に詳しい一部アナリストは、28 日終了週に排出権先物が下落した背景について、「気温が上昇したため、石炭火力の稼働率上昇による CO2(二酸化炭素)増加の可能性が低下した」と指摘した。

気温上昇を受け、CO2 排出を相殺するための排出権先物の上昇期待がはく落し、年明け後に積み増しの動きが活発化したとみられる買い持ち高を解消する動きが続いていたとみられる。

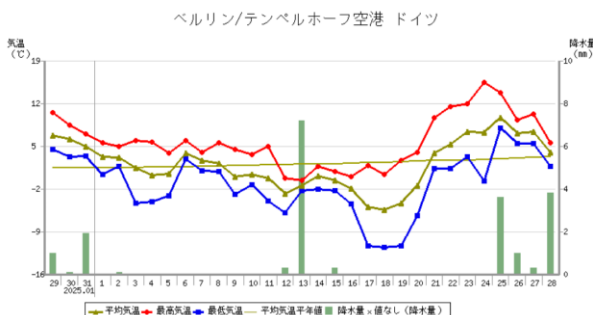
欧州の天然ガス価格も軟調地合いが続き、CO2 排出量の多い石炭に対する依存度低下も意識されたとみられる。

ベルリン(旧テンペルホーフ空港)

日付	平均気温	最高気温	最低気温	降水量
2月24日	7.2	15.4	-0.7	0
2月25日	9.7	13.7	8.0	3.6
2月26日	7.1	9.3	5.4	1
2月27日	7.4	10.3	5.4	0.3
2月28日	4.0	5.6	1.7	3.8
週間平均	7.1	2月平均気温・平年値		2.1

日本の気象庁が収集するデータを基にリム情報開発が作成

注) 気温:セ氏、降水量:ミリメートル



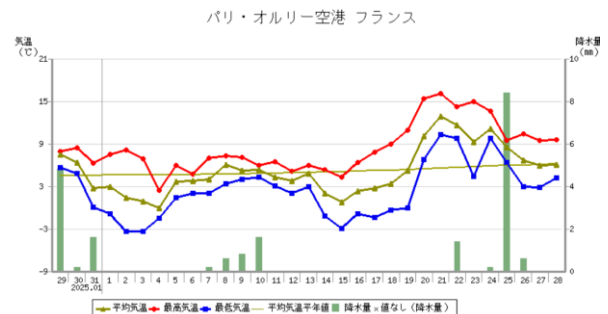
グラフの出所: 気象庁ホームページ

パリ(オルリー空港) 気温

年月日	平均気温	最高気温	最低気温	降水量
2月24日	11.1	13.6	9.8	0.2
2月25日	8.5	9.5	6.4	8.4
2月26日	6.7	10.4	3.0	0.6
2月27日	6.0	9.5	2.8	0
2月28日	6.1	9.6	4.2	0
週間平均	7.7	2月平均気温・平年値		5.0

日本の気象庁が収集するデータを基にリム情報開発が作成

注) 気温:セ氏、降水量:ミリメートル



グラフの出所: 気象庁ホームページ

ベルリンとパリの気温は 28 日終了の週、上昇した。特にベルリンでは急上昇し、平日 5 日のうち 3 日間の最高気温が 10 度を超えた。

日本の気象庁が収集するデータによると、ベルリン(旧テンペルホーフ空港)の平均気温は、平日の 24 日から 28 日までの平均がセ氏 7.1 度と、前の週の 21 日までの 5 日間平均である、マイナス 2.5 度と比べ 9.6 度上昇した。

平均気温は 4.0 度だった 28 日を除く 4 日間は 7.0 度を超えた。

パリ(オルリー空港)の平均気温は、28 日までの 5 日間平均が 7.7 度と、前の週の 5 日平均である 6.9 度から 0.8 度上昇。特に、週初 24 日の平均気温は 11 度を超え、4 月(平均・平年値:11.2 度)並みの水準に達した。

リム情報開発が価格評価する液化天然ガス(LNG)の DES(仕向港着船渡し)・欧州相場は 28 日、期近(2025 年 3 月前後半着)の中心値が 13.15 ドル(100 万英国熱量単位・mmBtu あたり*)と、前の週末に比べ 0.90 ドル下げた。期先(2025 年 4 月前半着)は 0.85 ドル安の 13.25 ドル(*1Btu=0.252 キロカロリー)。

28 日時点の市況(リム LNG レポート)によると、天然ガス相場はこれまで、EU によるガス

貯蔵目標の緩和の可能性が弱材料視されてきた。EU によるガス在庫の基準については、11 月時点での水準が現行の 90%から 80%に引き下げられる可能性が取り沙汰されていた。

欧州天然ガス価格の指標であるオランダ TTF 先物(期近)は 28 日終了の週、1 メガワット時あたり 44 ユーロ台前半で取引を終え、前の週末の 47 ユーロ台前半から下落した。

独 IFO 経済研究所が 24 日発表した 2 月の業況指数は 85.2 と、前月のと同水準だった。2 月は経済の足下の状況に対する評価(現況指数)が 85.0 と前月比 1.0 ポイント低下した一方、先行きに対する見方(期待指数)は 85.4 と 1.1 ポイント上昇した。同研究所は、発表文で「独経済は事態の進展を見守っている」との見解を示した。同国では 23 日に総選挙が実施され、最大野党の中道右派である「キリスト教民主・社会同盟」が第一党となった。

その他の主要限月

2025 年 12 月限を除く主要限月の 28 日の終値は、前の週末と比べ、期近の 25 年 3 月限が 2.81 ユーロ安の 69.56 ユーロ。期先は 26 年 12 月限が 3.07 ユーロ安の 72.98 ユーロ、27 年 12 月限が 3.30 ユーロ安の 75.22 ユーロ、28 年 12 月限が 3.39 ユーロ安の 77.62 ユーロだった。

中心限月と期先の単純比較でみると、市場の先高観が一段と弱まった。中心限月である 25 年 12 月限と期先の価格差は、26 年 12 月限が 1.98 ユーロ高と前の週と比べ 0.17 ユーロ狭まり、27 年 12 月限が 4.22 ユーロ高と、0.40 ユーロの縮小。28 年 12 月限は 6.62 ユーロ高と 0.49 ユーロ縮小した。

排出枠入札

EU の排出量取引制度(EU-ETS)の排出枠(EUA)は 28 日終了の週に 4 回実施された。落札平均は 70.64 ユーロと、5 回の実施だった前の週と比べ 3.09 ユーロ下落した。

欧州エネルギー取引所(EEX)が週中に実施した入札は EU 共通(ドイツとポーランドを除く加盟国)の 3 回、独の 1 回。

先物終値に対する落札価格の割安幅

日付	先物終値	落札価格	落札の割安幅
2月24日	73.66	70.80	2.86
2月25日	71.75	71.15	0.60
2月26日	(71.02)	—	
2月27日	72.78	69.96	2.82
2月28日	71.00	70.65	0.35
割安平均			1.66

排出権先物の日々の終値を下回ることの多い落札価格は 4 回の単純平均が 1.66 ユーロの割安。前の週と比べ割安幅は 0.69 ユーロ広がった。

EU 共通の落札価格は、24 日が 70.80 ユーロ、25 日が 71.15 ユーロだったが、27 日に 69.96 ユーロと、今年初めて 70 ユーロを割り込んだ。前の週は、17 日が 77.02 ユーロ、18 日が 74.53 ユーロ、20 日が 71.21 ユーロだった。

一方、応札倍率は、24 日が 1.47 倍、25 日が 1.72 倍、26 日が 2.00 倍と次第に強い結果となった。前の週は、17 日が 1.53 倍、18 日が 1.47 倍、20 日が 1.64 倍。

合計の落札者は 69 者と、前の週に比べ 3 者増えた。

28 日の独は、70.65 ユーロと、21 日の 73.01 ユーロを下回った。

応札倍率は 2.60 倍と前回の 2.12 倍と比べ強い結果。落札者は 15 者と変わらず。

◎クリーンエネルギーをめぐる動き

○水素ステーションが抱えるもの

水素のモビリティ向け価格の横ばい状態が続いている。エネオスは、昨年2月に1キログラムあたり税込み2,200円に値上げして以降、足元の価格は変わらず。岩谷産業は、同6月に値上げしてから同1,650円を維持している。

一方で、この1年間、食品をはじめ生活関連用品では値上がりが続く中、水素も製造コスト高は例外ではない。いわゆるグレー水素の場合、原料のガス価格も変動しており、グリーン水素も自然由来の電気代は、精製する時間帯によりコストが大きく変わる。

ただ、実際のところは運送費など原料以外のコスト面での上昇がばかにならないという。例えば、水素を運搬する際のトラックに使われる軽油は去年2月よりリットルあたり10円高に。また、ドライバーの人件費の他、水素ステーションでの人員確保や設備、保安維持コストなど、人件費をはじめとする固定費の上昇が、痛手だという。

特に、水素ステーションの場合、ガソリンスタンドと比べてステーション間の距離が離れているためデリバリーにも時間がかかり、配送コストが高くつくという特徴もある。あらゆる面で現状の小売価格ではコスト上昇分を吸収しきれていないのが実情だ。このため、小売価格も値上げのタイミングを考えざるを得ないのが運営者の本音のようだ。

一方、燃料電池自動車（FCV）の売上げがここへ来て伸び悩んでいる。FCVの月別売上げをみ

ると、2024年12月は24台と賞与月にもかかわらず、前月を15台下回った。さらに前年比では75%の落ち込みとなった。2025年1月の販売台数は60台と前月より上向きになったものの、前年比では36.2%減と前年割れが続いた。2023年11月にトヨタ自動車がクラウンからFCVを販売して以降、目ぼしい販売材料がないことなど販売戦略に決め手を欠く。

また、昨今コンビニエンスストアや宅配業者の間でFCVの商用トラック導入やFCVバスなどの大型化がすすんでいる。ただ、こちらも2024年問題によるドライバー不足や人件費が高騰する中、更なる導入拡大にはなかなか踏み切れない事情があるという。

この状況が続くと、関係者の間では今後、水素ステーションにどこまで投資すべきか、という判断もせざるを得ないとの声が出ていた。目先は、新年度以降に小売価格へのコスト転嫁を考えざるを得ないが、ゆくゆくは不採算店舗の閉鎖なども、視野に入ってきているようだ。これまで右肩上がりに増加してきた水素ステーションだが、「2025年は転換点になる」（市場関係者）との声が聞かれた。

【編集記】この項目ではカテゴリー別に「クリーンエネルギーを巡る動き」を整理し、わかりやすくまとめます。

◎貿易統計

【日本(単月)】

日本の国別・地域別アンモニア輸入量、輸入単価

国別・地域別	2025 年 1 月		2024 年 12 月		2024 年 1 月	
	数量 (mt)	円/mt	数量 (mt)	円/mt	数量 (mt)	円/mt
オーストラリア	15,478	66,705	0	0	0	0
インドネシア	14,007	68,064	5,569	68,446	14,407	76,745
台湾	5	805,049	16	571,429	5	644,787
中国	0	0	0	0	3,743	75,405
総計	29,490	67,479	5,585	69,871	18,156	76,633

出所：日本貿易統計

日本の国別・地域別尿素輸入量、輸入単価

国別・地域別	2025 年 1 月		2024 年 12 月		2024 年 1 月	
	数量 (mt)	円/mt	数量 (mt)	円/mt	数量 (mt)	円/mt
マレーシア	15,131	67,574	11,497	62,486	13,105	58,294
ベトナム	3,390	73,467	2,208	71,102	2,998	65,492
サウジアラビア	1,782	76,254	1,944	73,437	2,530	68,411
韓国	976	130,019	944	114,699	646	114,937
中国	663	93,198	852	66,602	192	86,880
インドネシア	540	73,489	600	70,498	80	68,988
エジプト	280	85,879	20	78,350	0	0
オマーン	220	72,627	0	0	0	0
ドイツ	190	242,568	265	200,211	170	226,306
オランダ	22	92,000	0	0	18	154,444
米国	0	0	0	0	1	1,379,000
総計	23,194	74,370	18,330	69,848	19,740	64,460

出所：日本貿易統計

日本の国別・地域別尿素輸出量、輸出単価

国別・地域別	2025 年 1 月		2024 年 12 月		2024 年 1 月	
	数量 (mt)	円/mt	数量 (mt)	円/mt	数量 (mt)	円/mt
韓国	3,208	92,139	7,212	74,019	3,330	98,780
フィリピン	15	183,333	30	187,667	15	185,267
ニュージーランド	0	0	0	0	200	61,800
米国	0	0	0	0	1,100	68,000
オーストラリア	0	0	0	0	1,160	68,266
総計	3,223	92,564	7,242	74,490	5,805	86,402

出所：日本貿易統計

【日本(累積)】
日本の国別・地域別アンモニア輸入量、輸入単価(1～12月期の比較)

国別・地域別	2024 年		2023 年		2022 年	
	数量(mt)	円/mt	数量(mt)	円/mt	数量(mt)	円/mt
インドネシア	134,552	73,657	131,000	87,402	209,715	127,905
オーストラリア	51,564	63,860	30,486	64,883	60,412	128,256
マレーシア	21,006	64,230	17,990	69,744	0	0
カタール	7,811	76,541	0	0	0	0
中国	7,240	70,918	7,745	77,973	0	0
UAE	5,009	164,849	0	0	39	245,359
その他	60	594,718	46	548,105	48	644,823
総計	227,243	72,735	187,266	81,762	270,215	128,093

出所：日本貿易統計
日本の国別・地域別尿素輸入量、輸入単価(1～12月期の比較)

国別・地域別	2024 年		2023 年		2022 年	
	数量(mt)	円/mt	数量(mt)	円/mt	数量(mt)	円/mt
マレーシア	180,454	63,472	174,755	60,622	213,441	100,549
中国	29,584	74,824	74,388	74,670	72,361	98,498
ベトナム	27,346	67,014	1,040	71,207	8,553	114,878
サウジアラビア	15,047	70,904	8,832	71,387	11,629	114,264
韓国	5,361	108,236	998	59,048	1,362	121,530
インドネシア	4,945	63,180	940	155,140	1,579	125,158
ドイツ	1,981	244,691	1,635	256,947	1,655	270,674
スロバキア	1,332	91,384	0	0	108	153,398
その他	2,153	87,781	3,639	86,228	2,637	128,119
総計	268,203	68,064	266,227	66,829	313,325	102,339

出所：日本貿易統計
日本の国別・地域別尿素輸出量、輸出単価(1～12月期の比較)

国別・地域別	2024 年		2023 年		2022 年	
	数量(mt)	円/mt	数量(mt)	円/mt	数量(mt)	円/mt
韓国	31,000	82,006	6,594	75,400	15,050	105,528
インド	12,000	72,613	17,240	58,763	3,120	104,090
オーストラリア	7,867	72,729	17,183	72,904	9,436	121,369
米国	3,080	74,127	4,300	71,237	500	110,568
台湾	1,836	67,843	3,130	55,552	1,955	87,032
ニュージーランド	460	67,872	180	53,117	103	141,592
シンガポール	440	80,368	540	57,746	219	91,265
フィリピン	285	784,454	215	185,279	865	151,791
タイ	160	77,263	100	55,120	0	0
ベトナム	100	68,380	160	55,875	120	95,225
その他	23	166,870	8,474	64,903	2,248	150,573
総計	57,251	81,310	58,116	66,923	33,616	113,024

出所：日本貿易統計

◎マーケットニュース

○伊藤忠系＝GHG実質ゼロ給油カードサービス、NCSの顧客向けに開始

伊藤忠商事のグループ企業である伊藤忠エネクスは、日本カーソリューションズ(NCS)を通じて給油カードサービスを利用する法人向けに、車両でガソリンや軽油を使用する際に排出する温室効果ガス(GHG)をカーボנקレジット(炭素クレジット)で相殺するサービスを提供する。25日の発表によると、NCSとの協業によるサービスの開始は3月。両社は原油の掘削から国内での精製、給油、車両での使用まで石油製品のライフサイクル全体のGHG排出量を算定し、炭素クレジットによりその排出量を相殺する。NCSと伊藤忠エネクスは1月、NCSの自社営業車両にGHG排出実質ゼロの給油カードサービスを導入。二酸化炭素(CO2)換算で年間約300トンのGHGを相殺する予定という。

◇○季刊誌『エネルギー通信』第22号発売のお知らせ

リム情報開発は11月20日、エネルギーの「いま」をまとめて把握できる季刊誌『エネルギー通信』第22号を発行しました。今号では、バイオディーゼルや持続可能な航空燃料(SAF)などの次世代燃料に焦点をあて、世界的な状況をまとめました。また、新たなバイオ原料開発の最新事情についても取り上げています。『エネルギー通信』第22号でぜひご覧下さい。

お申込み・お問い合わせはこちら

URL: <https://www.rim-intelligence.co.jp/contents/info/eneletter/>

エネルギー通信チーム TEL: 03-3552-2411 / Email: info@rim-intelligence.co.jp

○『液体バイオ燃料レポート』発刊のお知らせ

リム情報開発は10月23日(水)、農作物や廃食油などを原料として製造した液体バイオ燃料の価格評価や市場動向を掲載する週刊『液体バイオ燃料レポート』を発刊いたしました。環境問題に対する関心が高まるなか、二酸化炭素(CO2)の排出を実質的に抑え、環境負荷を減らすバイオディーゼルや持続可能な航空燃料(SAF)などにますます注目が集まっています。新レポートでは、市場関係者の皆様に役立つ最新情報をいち早くお伝えしてまいります。

掲載するのは原料となるエタノールや廃食油、船舶燃料のバイオバンカーの取引価格に加え、航空燃料のSAF、自動車燃料のバイオディーゼルの最新動向です。このほか各種貿易統計、入札情報などを随時掲載いたします。

『液体バイオ燃料レポート』は毎週水曜日に発刊いたします。価格は毎月21,000円(税別)です。下記のリンクよりお申し込みください。

<https://www.rim-intelligence.co.jp/contents/info/biol/>

※リムレポートの転送は著作権により堅く禁じられております。購読契約者である組織以外だけでなく、同契約者の組織内の他部署、支社、支店などへの転送も出来ません。本レポートの全部もしくは一部の転載も禁じられています。著作権違反が発覚した場合、違約金が発生することがあります。本レポートに記載された情報の正確性については万全を期しておりますが、購読者が本レポートの情報をを用いて行う一切の行為に関して、リム情報開発株式会社は責任を負いません。また、天災、事変その他非常事態が発生し、または発生するおそれがあり、運営が困難となった場合、レポート発行を一時的に中断することがあります。

事業所一覧

[東京本社]

Tel:03-3552-2411, Fax:03-3552-2415

e-mail:info@rim-intelligence.co.jp



RIM INTELLIGENCE

Clean Energy

3F Yaesudori Hata Bldg, 1 Chome 9-8 Hatchobori, Chuo-ku, Tokyo Japan
Tel: 81-3-3552-2411 Fax: 81-3-3552-2415 e-mail: info@rim-intelligence.co.jp

[シンガポール支局] Tel: (65)-6345-9894, Fax (65)-6345-9894,

e-mail: hagimoto@rim-intelligence.co.jp

[北京支社] Tel: (86)10-6498-0455, Fax: (86)10-6428-1725

e-mail: ma@rim-intelligence.co.jp huo@rim-intelligence.co.jp

[上海支社] Tel: (86)-21-5111-3575, e-mail: rim_sh@rim-intelligence.co.jp

(C) 2025 RIM INTELLIGENCE CO.

お申し込み >

試読 >